

新日本テクノカーボン株式会社

第 83 期

〔 自 2019年(平成31年) 1月 1日
至 2019年(令和元年) 12月 31日 〕

貸借対照表

【2019年(令和元年)12月31日現在】

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	11,058,945	I 流動負債	6,991,026
現金及び預金	1,581,700	支払手形	14,488
受取手形	219,624	設備支払手形	497,964
電子記録債権	647,290	電子記録債権	327,694
売掛金	3,229,467	買掛金	1,944,152
製品	1,137,364	短期借入金	3,500,000
仕掛品	2,935,499	未払金	90,615
原材料	680,860	未払費用	354,634
貯蔵品	117,742	未払法人税等	227,869
前払費用	14,793	預り金	1,964
関係会社短期貸付金	330,000	前受金	7,148
従業員短期貸付金	720	賞与引当金	24,492
未収入金	53,700		
仮払金	810		
未収消費税	110,079		
貸倒引当金	△ 708		
II 固定資産	3,032,418	II 固定負債	289,020
1.有形固定資産	2,695,865	預り保証金	21,511
建物	1,242,266	役員退職慰労引当金	35,545
構築物	104,832	退職給付引当金	203,561
機械装置	984,366	環境対策引当金	28,402
車両運搬具	4,240		
工具器具備品	156,791		
土地	195,996		
建設仮勘定	7,369	負 債 合 計	7,280,047
2.無形固定資産	69,188	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	63,520	I 株主資本	
電話加入権	1,195	1.資本金	493,000
ソフトウェア仮勘定	4,472	2.資本剰余金	
3.投資その他の資産	267,365	資本準備金	1,582,527
投資有価証券	27,923	資本剰余金合計	1,582,527
関係会社株	80,400	3.利益剰余金	
関係会社出資	1,950	利益準備金	5,000
従業員長期貸付金	810	その他利益剰余金	4,722,070
敷金	1,646	利益剰余金合計	4,727,070
ゴルフ会員権	8,650	(うち当期純利益)	(683,867)
差入保証金	50	株 主 資 本 合 計	6,802,597
長期前払費用	20,123	II 評価・換算差額等	
繰延税金資産	125,811	その他有価証券評価差額金	8,719
		評価・換算差額等合計	8,719
		純 資 産 合 計	6,811,317
資 産 合 計	14,091,364	負債及び純資産合計	14,091,364

千円未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品
総平均法に基づく原価法を採用しております。
- (2) その他の棚卸資産
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他の有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物は定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	15年～31年
機械装置	9年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2年～15年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア(社内利用) 5年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済事業団の給付予定額を控除した残額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物(PCB廃棄物)の適正な処理の推進に関する特別措置法(平成13年6月22日法律第65号)」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び金利スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。